

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月20日

上場会社名 東京製鐵株式会社

上場取引所 東

コード番号 5423 URL http://www.tokyosteel.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 利一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 奈良 暢明

TEL 03-3501-7721

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	164,137	34.8	10,475	0.4	11,803	5.7	11,305	1.5
29年3月期	121,748	9.3	10,514	40.9	11,164	38.1	11,140	41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	78.88		10.0	7.3	6.4
29年3月期	77.33		10.7	7.7	8.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	174,271	117,989	67.7	829.80
29年3月期	150,366	109,203	72.6	758.03

(参考) 自己資本 30年3月期 117,989百万円 29年3月期 109,203百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17,093	7,703	3,239	54,676
29年3月期	14,641	4,657	10,297	48,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		5.00	10.00	1,440	12.9	1.4
30年3月期		5.00		5.00	10.00	1,430	12.7	1.3
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		15.5	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	31.1	6,000	23.6	6,000	24.3	5,500	24.6	38.68
通期	206,000	25.5	12,000	14.6	12,000	1.7	11,000	2.7	77.36

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	155,064,249 株	29年3月期	155,064,249 株
期末自己株式数	30年3月期	12,874,521 株	29年3月期	11,001,582 株
期中平均株式数	30年3月期	143,321,357 株	29年3月期	144,063,121 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
4. 企業集団の状況	4
5. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
6. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(開示の省略)	11
7. その他	12
(1) 生産及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におきましては、世界的に堅調な経済情勢を受けて鋼材需要が高まるなか、中国からの輸出が大幅に減少し、海外鋼材市況は上昇しました。国内では、景況感の改善が進むなかで、都市再開発に加えて、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事が本格化するなど、引き続き底堅い需要に支えられ、鋼材市況は上昇基調を辿りました。

当社におきましては、秋口以降連続して製品価格を値上げした結果、平均販売単価が前期比で1万円強上昇した一方、主原料である鉄スクラップ単価は9千円弱の上昇におさまりました。しかしながら、電力料金や諸資材価格が高騰したことに加え、岡山工場の連続鑄造機の立ち上げに係るコストアップや、期末在庫の評価損計上等もあり、利益面では、前期とほぼ同等の水準にとどまりました。

売上高は、製品価格の上昇と出荷数量の増加により164,137百万円(前年実績121,748百万円)となりました。営業利益は10,475百万円(前年実績10,514百万円)、経常利益は11,803百万円(前年実績11,164百万円)、当期純利益は、11,305百万円(前年実績11,140百万円)となりました。

以上のような次第でございますので、当期の期末配当金につきましては1株につき5円とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を10円といたしたいと存じます。また、平成30年4月20日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数229万株、取得価格の総額2,000百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、主としてたな卸資産の増加等により、前事業年度末比で23,904百万円増加し、174,271百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で15,118百万円増加し、56,281百万円となっております。

純資産合計は、利益剰余金が増加した結果、前事業年度末比で8,786百万円増加し、117,989百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益の増加等により、前期末に比べ6,227百万円増加し、当期末の資金残高は54,676百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、9,389百万円の収入であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,093百万円(前期14,641百万円)となりました。これは、主として税引前当期純利益が11,219百万円であったことと、減価償却費が4,193百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,703百万円(前期4,657百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6,384百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,239百万円(前期10,297百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出が1,800百万円であったこと及び配当金の支払が1,438百万円であったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	51.3	58.8	70.1	72.6	67.7
時価ベースの自己資本比率（%）	55.5	83.5	68.9	89.6	69.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	77.8	41.2	23.2	20.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	163.2	372.8	320.7	1,076.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※3. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の鉄鋼輸入制限から保護主義的な動きが広がることに懸念はあるものの、新興国に加えて先進国においても経済成長が持続すると期待されることから、世界的な鋼材需要は拡大基調が続くと見込まれます。国内におきましては、景気の回復が持続し、首都圏を中心とした都市再開発や、好調な企業業績を背景とした設備投資など、鋼材需要は引き続き底堅く推移すると期待されます。

一方、当社の属する電炉業界におきましては、電極や耐火煉瓦をはじめとする諸資材価格のさらなる高騰が見込まれることに加え、人手不足による輸送関連費用の増大もあり、コストの大幅な上昇が避けられないと懸念されます。

このような状況のもと、当社におきましては、引き続き収益重視の方針のもと、需要に見合った生産を徹底することで製品販売価格の値上げをはかるとともに、営業部門と生産部門の連携を一段と強化して、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より迅速・柔軟に顧客ニーズに対応できる体制の構築に取り組み、加えて、一層のコストダウンに繋げることで、収益の拡大に努めてまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電気炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性の高い鋼板や特寸H形鋼など、需要ニーズに沿った製品の供給を拡大してまいります。さらに、より迅速に顧客ニーズにお応えするため、製品在庫販売の一層の拡充にも取り組んでまいります。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と副原料その他各原材料使用原単位の低減を一段と進める等のコストダウンの取り組みを一層推し進めてまいります。加えて、引き続き全社を挙げての省エネルギーの取り組みのさらなる強化をはかってまいります。稼動を開始した岡山工場の新型連続铸造機をはじめとした、省エネルギー推進のための投資については、今後も積極的に取り組んでまいります。

また、コストダウンの取り組みに加え、各工場におきましては、品質管理体制をさらに強化することで高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、技術開発部門が中心となって、全社横断的な研究・開発を一層展開し、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

さらに、当社は、2017年6月に、電炉鋼材の普及を通じて環境の保全に貢献するとの目標を掲げて、「Tokyo Steel EcoVision 2050」を発表いたしました。鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO₂発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを付加価値の高い様々な鉄鋼製品へとリサイクルすることにより、「循環型社会」と「低炭素社会」の実現に向けて、一層貢献していく所存であります。

弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力に推し進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、

ますます多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、さらなる企業業績の向上をはかるため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の株主還元を保つという考え方を採るのではなく、総還元性向は業績に応じて決定することを原則としております。

以上のような方針に基づき、当社におきましては、平成30年4月20日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数229万株、取得価額の総額2,000百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。また、当期の配当につきましては、1株につき5円の期末配当金とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を、1株につき10円といたしたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間12円（中間配当金6円、期末配当金6円）を予定させていただきたいと存じます。

4. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造及び販売業）1社で構成されております。

5. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

（2）目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来の必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで、顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

6. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,448	9,676
電子記録債権	913	1,777
売掛金	13,587	16,518
有価証券	42,000	45,000
商品及び製品	10,806	15,803
原材料及び貯蔵品	8,597	11,398
繰延税金資産	205	235
その他	419	225
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	82,963	100,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,439	60,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51,609	△52,120
建物(純額)	6,829	7,993
構築物	24,739	24,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,142	△23,282
構築物(純額)	1,597	1,488
機械及び装置	325,377	323,114
減価償却累計額及び減損損失累計額	△313,076	△305,714
機械及び装置(純額)	12,301	17,400
車両運搬具	478	472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△421	△411
車両運搬具(純額)	57	60
工具、器具及び備品	14,434	14,364
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,227	△11,836
工具、器具及び備品(純額)	2,206	2,527
土地	31,465	31,465
建設仮勘定	4,128	1,854
有形固定資産合計	58,586	62,789
無形固定資産		
ソフトウェア	157	172
その他	11	11
無形固定資産合計	169	183
投資その他の資産		
投資有価証券	7,079	9,371
長期貸付金	121	114
従業員に対する長期貸付金	0	-
長期前払費用	70	62
繰延税金資産	1,277	1,036
その他	98	97
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,647	10,681
固定資産合計	67,402	73,655
資産合計	150,366	174,271

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	498	506
電子記録債務	1,150	1,718
買掛金	18,114	26,919
未払金	1,238	3,796
未払費用	7,805	10,825
未払法人税等	193	201
前受金	1,788	1,564
預り金	75	137
賞与引当金	494	600
その他	1,158	446
流動負債合計	32,518	46,716
固定負債		
退職給付引当金	5,375	5,699
資産除去債務	189	189
その他	3,079	3,676
固定負債合計	8,644	9,565
負債合計	41,163	56,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	302	1,016
繰越利益剰余金	51,329	60,480
利益剰余金合計	55,495	65,361
自己株式	△9,961	△11,762
株主資本合計	105,272	113,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,930	4,651
評価・換算差額等合計	3,930	4,651
純資産合計	109,203	117,989
負債純資産合計	150,366	174,271

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	121,748	164,137
売上原価	95,909	136,223
売上総利益	25,839	27,913
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	12,110	14,151
貸倒引当金繰入額	2	3
役員報酬	169	170
給料及び手当	812	798
賞与引当金繰入額	30	39
退職給付費用	118	120
福利厚生費	124	128
交際費	9	10
通信交通費	91	95
広告宣伝費	1	3
諸会費	0	0
租税公課	439	435
減価償却費	184	152
賃借料	172	171
その他	1,056	1,156
販売費及び一般管理費合計	15,325	17,438
営業利益	10,514	10,475
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	7	5
受取配当金	213	234
為替差益	244	59
仕入割引	76	120
受取賃貸料	209	211
補助金収入	120	1,068
雑収入	70	120
営業外収益合計	945	1,823
営業外費用		
支払利息	31	15
売上割引	148	136
設備復旧費用	43	-
操業準備費用	-	239
雑損失	71	103
営業外費用合計	294	495
経常利益	11,164	11,803
特別損失		
固定資産除却損	572	583
特別損失合計	572	583
税引前当期純利益	10,591	11,219
法人税、住民税及び事業税	△33	21
法人税等調整額	△514	△107
法人税等合計	△548	△85
当期純利益	11,140	11,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	306	41,481	45,651
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立							-
圧縮記帳積立金の取崩					△4	4	-
剰余金の配当						△1,296	△1,296
当期純利益						11,140	11,140
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	9,848	9,843
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	302	51,329	55,495

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,961	95,429	2,813	2,813	98,243
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,296			△1,296
当期純利益		11,140			11,140
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,116	1,116	1,116
当期変動額合計	△0	9,843	1,116	1,116	10,959
当期末残高	△9,961	105,272	3,930	3,930	109,203

当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	302	51,329	55,495
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立					740	△740	-
圧縮記帳積立金の取崩					△26	26	-
剰余金の配当						△1,440	△1,440
当期純利益						11,305	11,305
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	-	714	9,150	9,865
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	1,016	60,480	65,361

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,961	105,272	3,930	3,930	109,203
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,440			△1,440
当期純利益		11,305			11,305
自己株式の取得	△1,800	△1,800			△1,800
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		-	721	721	721
当期変動額合計	△1,800	8,064	721	721	8,786
当期末残高	△11,762	113,337	4,651	4,651	117,989

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,591	11,219
減価償却費	4,004	4,193
退職給付引当金の増減額(△は減少)	436	324
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△225	△243
支払利息	31	15
為替差損益(△は益)	△50	△77
設備復旧費用	43	-
固定資産除却損	572	583
売上債権の増減額(△は増加)	△2,205	△3,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,376	△7,797
未収消費税等の増減額(△は増加)	△195	193
仕入債務の増減額(△は減少)	7,237	9,379
未払費用の増減額(△は減少)	△11	3,011
前受金の増減額(△は減少)	1,489	△224
未払消費税等の増減額(△は減少)	△924	-
その他	705	△50
小計	15,009	16,846
利息及び配当金の受取額	225	243
利息の支払額	△45	△15
操業休止損失の支払額	△23	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△524	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,641	17,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△1,251
有形固定資産の取得による支出	△4,368	△6,384
貸付金の回収による収入	8	7
その他	△296	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,657	△7,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△9,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△1,800
配当金の支払額	△1,297	△1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,297	△3,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△308	6,227
現金及び現金同等物の期首残高	48,756	48,448
現金及び現金同等物の期末残高	48,448	54,676

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	758.03円	1株当たり純資産額	829.80円
1株当たり当期純利益金額	77.33円	1株当たり当期純利益金額	78.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	11,140	11,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,140	11,305
期中平均株式数(株)	144,063,121	143,321,357

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月20日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| ① 自己株式の取得を行う理由 | 機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。 |
| ② 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 取得する株式の総数 | 229万株(上限) |
| ④ 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| ⑤ 取得する期間 | 平成30年4月23日から平成30年12月31日まで |
| ⑥ 取得方法 | 市場買付 |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

7. その他

(1) 生産及び販売の状況
(比較生産高)

品目	期別	前事業年度	当事業年度
		平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
		千トン	千トン
鋼片		2,241	2,580
鋼材		2,113	2,441

(比較販売高)

品種	期別	前事業年度			当事業年度		
		平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで			平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		2,080	57.6	119,741	2,385	67.9	162,043
(うち輸出)		(214)	(47.3)	(10,126)	(231)	(59.8)	(13,881)
その他		55	36.4	2,007	71	29.5	2,094
(うち輸出)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		2,135	57.0	121,748	2,456	66.8	164,137
(うち輸出)		(214)	(47.3)	(10,126)	(231)	(59.8)	(13,881)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
減価償却費		40億円	41億円
有形固定資産の 設備投資額		45億円	88億円